

## 第 153 回運輸政策コロキウム 開催のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび運輸総合研究所におきましては、「第 153 回運輸政策コロキウム」を開催することとなりました。

つきましては、ご関心をお持ちの皆様におかれましては、ご参加を賜りますようご案内申し上げます。また、ご関心をお持ちの方々に広くご周知頂ければ幸いです。

ご参加に当たりましては、大変恐縮ですが、申込み専用 URL からお申込み頂きますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

#### ○第 153 回運輸政策コロキウム

日 時：2023 年 3 月 13 日（月）15：00～17：20

会 場：オンライン配信（Zoom ウェビナー）および運輸総合研究所 2 階会議室

テーマ：「公共交通とソーシャルキャピタル」

#### 1. 開会挨拶 宿利 正史 運輸総合研究所会長

#### 2. 講演およびコメント

講 演：「ソーシャルキャピタルの概念とその意義」

植淵 知哉 東北大学大学院環境科学研究科准教授

発 表：「公共交通利用がソーシャルキャピタル醸成に与える影響」

覃 子懿 運輸総合研究所研究員

コメント：宇都宮浄人 関西大学経済学部教授

#### 3. パネルディスカッション及び質疑応答

コーディネーター：山内 弘隆 運輸総合研究所所長

参 加 者：講演者及びコメンテータ

#### 4. 総括・講評 コーディネーター

#### 5. 閉会挨拶 城福 健陽 運輸総合研究所主席研究員 会長特別補佐

参 加 費：無料

お申込み：下記の URL よりお申し込みください

<https://krs.bz/jterc/m/collo230313>

（申込期限：3 月 9 日（木）まで）

※お申し込み頂いた方には、後日、視聴用 URL をご送付いたします。



## 概 要

地方の公共交通事業規模の縮小やサービス停止による住民のモビリティの低減や、地域コミュニティ・住民間の社会ネットワークの衰退が懸念されている。従来、公共交通事業の存続を検討する際には、経済的利益を重視した費用便益分析的な観点を中心であった。本コロキウムでは、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）というアプローチに基づいて、公共交通からもたらす社会的な利益も考慮すべきとの立場から、公共交通とソーシャルキャピタル醸成の関係性を検証し、地方公共交通政策に関する新たな示唆を探る。

## ○講演概要、登壇者のご紹介

**講演：埴淵 知哉** 東北大学大学院環境科学研究科 准教授

### 「ソーシャルキャピタルの概念とその意義」

地域・社会におけるつながりの希薄化が叫ばれるようになって久しい。一方、近年の社会科学ではソーシャルキャピタル（社会関係資本）という概念が提唱され、こうしたつながりが社会をいかにうまく機能させているのかが検証されてきた。その範囲は健康や教育、防災など多岐にわたる。同時に、ソーシャルキャピタルをどのように維持・蓄積していくのかも問われており、そこに公共交通との接点を見つけることができる。



#### （ご経歴）

徳島大学総合科学部卒業（2002年）、京都大学文学研究科修了（2007年、博士（文学））。日本学術振興会特別研究員 PD（2009-2012年）、中京大学国際教養学部准教授（2012-2017年）、同教授（2017-2020年）を経て2020年より現職。主な著書：『社会調査で描く日本の大都市』（編著、古今書院、2022年）、『地域と統計―〈調査困難時代〉のインターネット調査』（共編著、ナカニシヤ出版、2018年）、『社会関係資本の地域分析』（編著、ナカニシヤ出版、2018年）ほか。専門は人文地理学、社会調査法。最近の研究テーマとしては、デジタル環境における地域・社会調査データの収集方法、地域らしさを描く地図帳の制作方法などがある。

**発表：覃 子懿** 運輸総合研究所 研究員

### 「公共交通利用がソーシャルキャピタル醸成に与える影響」

地方の公共交通事業規模の縮小やサービス停止による住民のモビリティの低減や社会ネットワークの衰退が懸念されている。従来、公共交通事業の存続を検討する際には、経済的利益を重視した費用便益分析的な観点を中心であったが、本研究では、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）というアプローチに基づいて、公共交通からもたらす社会的な利益も考慮すべきとの立場から、公共交通の利用とソーシャルキャピタル醸成の関係性を検証し、地方公共交通政策に関する新たな示唆を探る。



(ご経歴)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程修了。博士（学術）。滋賀大学環境総合研究センタープロジェクト研究員、情報通信研究機構の勤務を経て、2021年5月より運輸総合研究所研究員。博士課程在学中に内閣府と滋賀大学の共同研究「ソーシャルキャピタルの豊かさを生かした地域活性化」に参加、日本のソーシャルキャピタルに関する調査に携わり、運輸総合研究所入所後、公共交通とソーシャルキャピタルの研究に従事。

**コメント：宇都宮 浄人 関西大学経済学部 教授**

(ご経歴)

1984年京都大学経済学部卒業。1991年マンチェスター大学修士（経済学）、2021年京都大学博士（経済学）。1984年日本銀行に入行。2001年一橋大学経済研究所専任講師、2003年日本銀行調査統計局物価統計課長、2010年同金融研究所歴史研究課長などを歴任。2011年から現職。2017年度はウィーン工科大学客員教授を兼任。主著に『地域公共交通の統合的政策』（東洋経済新報社、2020年刊、日本交通学会賞＜2021年＞、第42回国際交通安全学会賞受賞＜2021年＞）、『地域再生の戦略』（筑摩書房、2015年刊、第41回交通図書賞受賞＜2016年＞）、『鉄道復権』（新潮社、2012年刊、第38回交通図書賞受賞＜2013年＞）など。2021年日本交通学会副会長。専門は交通経済学、経済統計学。



運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

Supported by  **日本財団 THE NIPPON FOUNDATION**

お問合せ：一般財団法人運輸総合研究所（担当：新倉、菅井）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19(UD神谷町ビル)

TEL: 03-5470-8415 FAX: 03-5470-8401

E-mail: [collo@jttri.or.jp](mailto:collo@jttri.or.jp)

HP: <https://www.jttri.or.jp/>